

2019年度

**働き方改革対応支援事業
専門家派遣事例集**

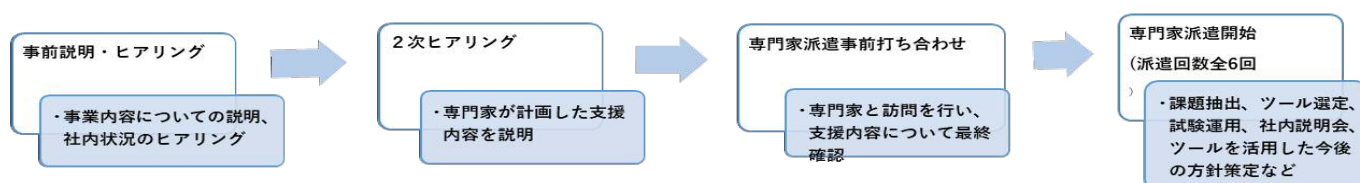
令和元年度 名古屋市働き方改革推進事業について

事業の目的

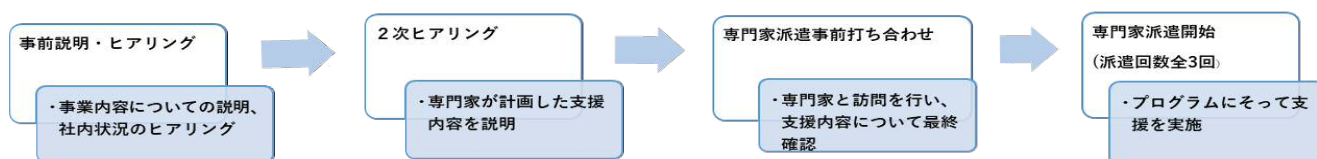
働き方改革関連法が2019年4月から順次施行され、企業にはより迅速な対応が求められています。本市では各企業の皆様の課題解決のため、法対応に関する助言を行う専門家の派遣、もしくは企業の生産性向上を図るためにコミュニケーションツールやテレワーク、ITツールの導入などに関する助言をおこなう専門家を派遣する支援を行いました。

事業内容詳細

生産性向上専門家派遣（対象企業10社）



法対応専門家派遣（対象企業30社）



※3回の派遣終了後に社内ワークショップを実施

本事例集について

令和元年度は

「生産性向上専門家派遣・10社」 「法対応専門家派遣・30社」の企業の皆様にご参加いただきました。

ここでは専門家のアドバイスによりどのような取り組みを企業が行ったのか取りまとめております。

●ファイル1・・・生産性向上専門家派遣

株式会社アイワット	・・・・・・・・4
avivo株式会社	・・・・・・・・5
株式会社オープンセサミ・テクノロジー	・・・・・・・・6
三恭金属株式会社	・・・・・・・・7
白銀鍍金工業株式会社	・・・・・・・・8
株式会社tender	・・・・・・・・9
株式会社ツカサデザインコマーズ	・・・・・・・・10
東栄事業株式会社	・・・・・・・・11
株式会社マサシックス	・・・・・・・・12
社会保険労務士法人名古屋労災	・・・・・・・・13

ワークライフバランスを重視した

柔軟な職場環境の整備

株式会社 アイワット

業 種 : 製造業
住 所 : 名古屋市中区新栄1-7-22
従 業 員 数 : 200名
資 本 金 : 8000万円
電 話 番 号 : 052-251-9157
F A X : 052-251-9198
H P : <http://www.iwat.co.jp/>

【課題】長く安心して働ける社内ルールづくり

株式会社アイワット（旧：中日本印刷）は、昭和25年に創業し、広告のプランニングから 各種印刷物のデザイン、ホームページ制作、アプリ・Webシステムの開発、映像印刷を行っています。

若手社員も多い中、出産や育児との両立のため短時間勤務、フレックス勤務を導入していますが、さらなる多様な働き方の選択肢としてテレワークの導入を検討していました。育児のみならず、介護や傷病などにも対応でき、働き方改革を進める中で安心して働いてもらえる労働環境を作り、社員のライフプランが変化しても長く働いてもらう社内ルールを整備していくことが課題となっています。



【取り組み内容】テレワーク導入のためのルールづくり



取り組みの始めに、管理本部・生産本部・制作部など各部門で育児・介護を行なう予定のある従業員や、現在短時間勤務をしている従業員にヒアリングを実施しました。実務状況の確認とともに、テレワークにおいて「どのような業務をするのか」「回数や時間についてはどうするのか」「不安な点はないか」についてヒアリングを行いました。さらに部署の責任者の課題となる「業務範囲」「労働時間」「報告と指示方法」などについて、どのように管理や指示をしていくかについて、それぞれの立場で意見をまとめました。

社内の意見をふまえて専門家とテレワークにおける【業務】と【対象者】についての社内規程を検討しました。【業務】についてはアウトプットができる成果物、【対象者】については①業務の性格上、在宅での勤務が可能な業務に従事する者、②自己管理のもと在宅でも円滑に業務が遂行できる者、③対面で打ち合わせをしなくても指示内容を的確に理解できる能力を持つ者（一定以上の経験年数やスキルやクリエイティブな感性が必要）、④その他会社が必要と認める者を基準とすることになりました。さらにソフト面だけではなく、必要な情報通信機器、労働時間の管理、セキュリティー対策、費用などについて調査と検討を重ね運用に向けてルールブックを作成するなど準備を進めました。

【参加企業の声】新たな働き方の提案

今回はテレワークルールブックを作成し、在宅勤務の対象者・服務規律・労働時間・連絡体制・給料などについて記載し、それに則した在宅勤務申請書や適正チェックリストのフォームも整備することができテレワークに向けたスタートラインに立ちました。

今後育児・介護・傷病などで現在の働き方では難しい社員が出てきた場合に、会社としてテレワークという働き方が提案できることになりました。仕事と生活の調和を図り、長期的に働ける魅力ある企業へと成長を続けて参ります。



社員の健康が社会の元気の源

avivo株式会社

業 種 : 学術研究, 専門・技術サービス業
住 所 : 名古屋市東区片端町24
ハセガワビル3F
従 業 員 数 : 30名
資 本 金 : 300万円
電 話 番 号 : 052-212-8105
F A X : 052-212-8106
H P : <https://avivo.co.jp/>

【課題】社員の健康管理の在り方の改善

avivo株式会社は、企業や健康保険組合員、地域住民の現在の健康状態や身体機能、運動機能、メンタル面のチェックを行い、予防の取組みを促進するとともに、現在の「からだ」の状態に合わせた様々な健康増進支援プログラムを提供しています。自社としても健康経営優良法人の認定を受け、働き方改革に率先して取り組んでいる企業です。近年は「肩こり・腰痛」をはじめとする様々な健康課題を持つ社員が増え、産業医・産業保健機能強化などの労働安全衛生法の改正により、社員の健康管理は企業の重要な責務となってきました。現在の自社での健康管理プログラムの手法は、クライアント社員に対し紙媒体でアンケートを取り、その集計・分析を人の手によって行うなど煩雑な業務となっています。そこで、本事業を活用し、独自の健康管理システムを構築することにしました。



【取り組み内容】新しい健康管理システムの構築



専門家との打ち合わせでは、健康管理システムに組み込むべき内容、生産性向上のための自動計算化などについて議論をおこないました。具体的には、「健康管理について社員のどのような状態を企業が把握すべきか」「社員の健康度チェックを行うにあたり、気軽に回答できる仕組みを作るにはどうすれば良いか（自由記入式・項目選択式など）」といった回答項目についてや「回答した結果を自動で集計し、視認性の高いグラフなどに変換できるようにすること」「集計した結果をもとに、企業が今後取り組まなければならないことを容易に把握できること」といった必要な機能面について意見を出し合いました。

以上の議論の結果をもとに、健康状態を確認する必要項目は、喫煙・運動習慣の有無など17項目をピックアップ。対象者が気軽に回答できるように、自由記入式ではなく項目選択式を採用した上で、社用PC及びスマートフォンからでも回答できる仕様に設計しました。取得されたアンケートはリアルタイムで自動集計される仕様となっています。

アンケート集計後は把握した顧客企業社員の実態を通じて、短期的・長期的視点の双方から会社全体で取り組むべき課題が即座に把握できるようなフレームにし、顧客にはより分かりやすい提案ができるシステムが出来上がりました。このシステムを利用することで集計・分析にかかる煩雑な業務が整理され、生産性向上につながっています。

【参加企業の声】健康経営企業の普及へ

今、多くの企業では健康経営の取り組みをはじめています。健康経営とは、社員の健康が将来的に生産性向上や会社の成長につながるという認識のもと、健康づくりの取り組みを投資として戦略的に実践する経営スタイルのことを言います。今回設計した健康管理システムを用いて、健康経営により一層取り組み、生産性の向上など一定の成果を出すことができれば、今後は自社だけでなく他社にも今回作成した健康管理システムを普及促進していく予定です。少子高齢化で労働人口が減少していく中、社員の健康が社会の元気の源であり、今後も健康な社会の実現を目指していきます。



仕事と育児・介護

両立支援のために

テレワーク導入で

離職防止を目指す

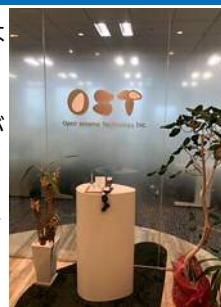
株式会社 オープンセサミ・テクノロジー

業 種 : 情報サービス業
住 所 : 名古屋市東区平池町4-60-12
グローバルゲート22F
従 業 員 数 : 115名 (正社員 110名)
資 本 金 : 1000万円
電 話 番 号 : 052-228-0147
F A X : 052-228-0148
H P : <http://www.opensesame-tech.com/>

【課題】より多くの人が集まり定着する企業へ

株式会社オープンセサミ・テクノロジーは、ソフトウェア開発を主たる業務とし、職場の平均年齢は34歳と比較的若年層が中心の企業です。

会社が成長し従業員が増えていく中で、女性社員から「育児休業から復帰後、自宅で子育てをしながら業務を行いたい」という要望が出てきました。これまでそういったケースが無かったため、検討に至ってはいませんでしたが、仕事と育児の両立で生じる負担の軽減を目指し、テレワークの導入準備を進めていくことにしました。



【取り組み内容】テレワーク導入に向けた環境整備

最初に代表取締役を含めた幹部で「なぜテレワークを導入するのか」を協議することで導入目的の共有を図り、会社としてのテレワークに対する理解を深めました。その後、現場の従業員も交えて実際の導入に向けて「業務の棚卸」や「勤怠管理」などについて具体的な検討を重ねました。

まずは業務の棚卸として、テレワーク適用予定者の業務を出勤しなくても行える業務と出勤しなければ行えない業務に整理、それぞれがどの程度の比重なのかを検討し、どの業務がテレワークとして実施可能か洗い出しを行いました。

続いて、テレワーク適用時の勤怠管理方法について検討。現在使用している勤怠管理システムがそのまま使用出来そうではあるものの、テレワーク適用者が就業時間中において育児・介護の必要な時間が生じた場合、周りに他の社員がいる環境では無いため、通常の使用方法に加えて適用者本人から控除時間の申告を徹底してもらうことにしました。

また、現実的にテレワークを行う際、パソコン貸与の有無、社内ネットワークへのアクセス方法、光熱費、印刷機械代金などの経費負担の在り方（会社負担か、テレワーク適用者本人の負担か）も定める必要があり、テレワーク適用者とそれ以外の社員との不公平感が出ないような制度設計を模索しました。人事評価についても、そもそも現行の人事評価をそのまま適用するのか、テレワーク適用者向けの新しい人事制度を導入するのか、という問題があり、仮に新しい人事制度を導入する場合、評価項目をどのように設定するべきかなどについても議論しました。

以上のように、実際にテレワークを導入した時に何が問題になるかを想定して具体的な制度設計を行い、いつでもテレワークを導入出来る環境を構築することが出来ました。

【参加企業の声】より働きやすい職場環境の整備に向けて

今後、育児休業中の従業員が職場復帰した際は、今回議論した結果をもとにテレワーク適用の検討を進めていく予定です。更に、今後は介護のために職場まで通いづらい従業員などにも適用していきたいと考えています。

また、働き方改革関連法等の法令順守は当然のことながら、従業員にとってより働きやすい職場環境を積極的に整備していきたいと考えています。



複数拠点の コミュニケーションを円滑にし より良い製品の提供を

三恭金属株式会社

業 種 : 製造業
住 所 : 名古屋市中川区宮脇町3丁目
従 業 員 数 : 133名
資 本 金 : 1000万円
電 話 番 号 : 052-355-3955
F A X : 052-355-3977
H P : <http://sankyo-kz.co.jp/>

【課題】受注作業の進捗管理の見直し

三恭金属株式会社は名古屋・豊田・浜松・海外の工場を拠点として持ち、企画、設計、金型製作、キー製作、鋳造、加工、組立までの一貫体制を行っています。複数拠点にまたがったプロジェクトも数多くあり、拠点間の情報共有の遅れやコミュニケーション不足から製品製造時に不具合が発生すると、工程を遡って対応が必要なため、プロジェクトの生産性を大きく損なうこともありました。



また、電子メールや電話を利用して情報の伝達や作業の指示をやり取りしており、情報を検索する術も脆弱なため、コミュニケーションツールが現状に適さなくなっていました。さらに縦割りでの業務が多く、他の現場での状況まで意識をしたやり取りが行われていないこともあり、工程ごとのスケジュール管理が分かりにくく、各プロジェクトの進捗管理が困難といった課題が見えてきました。

【取り組み内容】負担を抑えた利用ツールの選定



電子メールに代わる社内コミュニケーションツールを導入し解決する方法を探すにあたり、多額の投資は行わない方針のもと二つの方法を検討しました。

一つ目はコミュニケーションの円滑化を図るため「LineWorks」などチャットツールの導入、これにより拠点間や部署間をまたいでのコミュニケーションや情報共有を図ります。

二つ目は情報の管理・共有を行う既存社内システムの活用です。現在のシステム導入状況から利用者や管理者の負担を考慮して、新たなシステムの導入ではなく既存の汎用データ

ベースシステムをプロジェクト管理に活用することとしました。汎用データベースシステムは社内の情報システム管理者によって自由に設計・設定が可能のため、各プロジェクトの進捗情報をデータベースに取り込み、情報の管理や共有をすることが出来ます。プロジェクトの管理業務全てをシステム上で展開すると逆に負担が増加するおそれがあるため、運用開始当初は70%程度の活用を目標とし、稼働後に業務に関わる現場の責任者から意見を集約して、最終的には業務の100%をシステム上で運用することを目指して、より良いシステムへ育成していくこととしました。

【参加企業の声】現場の意見をより早く取り入れる風土づくり

今回、すべてのプロジェクトで導入・活用することは困難でしたが、一部のプロジェクトで開始することを決定しました。既存の汎用データベースシステムを活用することで社内にて容易にカスタマイズが可能のため、外注への経費負担がなく、かつ現場の意見を取り込みやすい環境になります。現場の意見を取り込みやすくする姿勢は、さまざまな相談も気軽にできる社内風土が構築され、最終的には全体のコミュニケーションが図れ、受注から納品までの工程が円滑に進む機会が図れる方向へ向かっていくと思われま



ワークライフバランスを確保し

誰もが働きやすい環境づくりへ

白金鍍金工業株式会社

業 種 : 製造業
住 所 : 名古屋市守山区花咲台2丁目1001番地
従 業 員 数 : 165名
資 本 金 : 4000万円
電 話 番 号 : 052-739-0739
F A X : 052-739-0639
H P : <http://www.siragane.co.jp/>

【課題】多様な働き方へ向けての環境づくり

白金鍍金工業株式会社は名古屋市が推奨する開発型工業団地テクノヒルに本社を置き、プラスチックメッキを事業とするメーカーで、『環境に配慮したモノづくり』を推進しています。

より良いモノづくりを進めていくには社内環境を整えることも重要と考え、育児や介護などの事情があっても働ける環境づくりを目指して専門家派遣事業に参加。誰がどこにいても円滑に業務遂行出来る仕組みや、多様な働き方に配慮した環境づくりといったワーク・ライフ・バランスを確保する働き方について検討することになりました。



【取り組み内容】業務内容の整理と作業効率化のツール検討



まずは総務所属の従業員3名をモデルとし、日々の業務内容それぞれについて、頻度・実施時期・所要時間の項目から洗い出しを実施。作業には手間を要しましたが、重複業務を行っていないか、一人で抱えてる業務はないか、時間工数も含め客観的に仕事の棚卸しと見直しを図ることができ、メンバー間で共有することができました。

続いて、業務効率化ツールの検討を行いました。ワーク・ライフ・バランスを確保するには、業務を行う場所や時間について柔軟に選択できる必要があります。そのため協議の結果「社外で業務を行う際のセキュリティ確保」「テレワーク導入時の電子承認手順や承認権限」「作業進捗状況の共有方法」という3つの課題を抽出し、どんなツールが課題解決に適しているか、専門家の意見を参考に検討を行いました。

検討の結果、チーム内でリアルタイムに情報の共有ができる「Slack」と「Zoom」の運用テストを行うことに。「勤怠時間の修正についてリアルタイムでやり取り」「社内にはないメンバーに懸案事項の可否を確認」といった具体的、かつ導入後すぐにも活用できそうなシーンを想定して、運用テストを行いました。

テスト前に想定していた課題だけでなく、実際にツールを運用してみたおかげで分かった課題もあり、これから更に協議を重ねながら本運用に向けて準備を進めることにしました。

【参加企業の声】変わりゆく法制度に対応した職場環境づくり

業務効率改善に向けて、具体的に業務の内容を共有及び精査したことで、基本的な役割分担の再認識をすることができ、さらにツール導入のテスト実施もできました。今後、利用ツールのチャネルの作り方、利用時間などタスク管理のルールを順次制定していき、変わりゆく法制度に対応しながら、ITツールを利用した多様な働き方が可能になる環境作りをまずは総務部門から発信していきたいと思っています。



お客様満足度の高いサロンづくりは 職場環境から

株式会社 tendre

業 種 : 生活関連サービス業, 娯楽業
住 所 : 名古屋市中区栄1丁目16-15
伏見D0ビル1F・2F
従 業 員 数 : 9名
資 本 金 : 100万円
電 話 番 号 : 052-212-0727
F A X : 052-212-0728
H P : <http://www.tendre.jp/>

【課題】就業時間の管理の意義

名古屋市中区にある美容室の株式会社tendreは、9名のスタッフ全員が女性。在籍しているスタッフのうち2名が育児休業中で、今後も育児休業を取得する予定のスタッフが数名います。以前より時間外労働の削減、年次有給休暇の100%取得など、働き方改革に率先して取り組んでおり、『名古屋市女性活躍推進企業』『あいち女性の輝きカンパニー』『ユースエール』など様々な公的な認証も受けています。今回はさらに適正な就業時間の管理を行うため、勤怠管理システム導入の検討を始めました。



【取り組み内容】システム導入の準備



導入前の準備としては何が必要か、専門家を交えた社内会議を通じて検討しました。「そもそも勤怠管理とは何か」「現行の勤怠管理のメリット・デメリットは何か」「どういった機能を備えた勤怠管理システムが必要なのか」などについて検討を重ね、まずは勤怠管理や労働時間管理とは何か、休憩時間・休日・休暇についてどういったルールがあるのかなどについて、全スタッフ参加の勉強会を開催。職場全体で正しい法律知識を持つことが、適正な勤怠管理につながっていくと考え「労働時間の適正な把握のために使用者が講ずべき措置に関するガイドライン」を用いて勉強しました。また、休憩時間・休日・休暇（特に年次有給休暇）・残業代の計算方法などについては、就業規則や労働基準法上のルールを再確認しました。さらに現行の勤怠管理のメリット・デメリットについて話し合う中でも、特にデメリットについて意見交換がされ、現状は【労働時間の集計が大変であること】【年次有給休暇管理簿が手書きのため煩雑であること】が挙げられました。

これらを踏まえ勤怠管理のデメリットを改善できるようなシステムを導入することとし、社内のパソコンかスタッフ自身のスマートフォンのどちらで管理するのか、機能として年次有給休暇の日数管理が備わっているのかなどの具体的な項目から、複数の勤怠管理システムを比較検討し、導入の準備を進めています。

【参加企業の声】働き方を知ってさらに上のサービスを

事業に参加したことで、システム導入の必要性は明確となり、ワークショップを実施したことによってスタッフも働き方改革を意識するようになりました。取り組み全てをスムーズにおこなうことは難しいかもしれませんが、「時間外労働の削減と年次有給休暇の計画的な取得」への決意は固まりました。今回策定した取り組みを着実に実行することで、心身ともに健全な職場環境で『すべてはお客様の喜びのため』に選ばれるサロンを目指していきます。



業務の標準化を実現し 生産性向上を図る取り組みを

株式会社 ツカサデザインコマー্স

業 種 : 卸売業, 小売業
住 所 : 名古屋市守山区新守山町140
従 業 員 数 : 32名
資 本 金 : 3000万円
電 話 番 号 : 052-795-2900
F A X : 052-795-0240
H P : <https://tsukasa-dc.jp/>

【課題】 専門性を尊重した見えない業務

株式会社ツカサデザインコマー্সは輸入インテリア材を使った住宅のデザイン、リノベーションを手掛け、本社（守山区）・栄ショールームの2拠点にて事業をおこなっています。拠点ごとに異なる業務が多く、担当別に必要となる業務が従業員各々の考えによって形成されていました。そのため、特定の従業員しか理解できない業務が増えてしまっていることが課題でした。誰がどのような業務を行っているのか共有できていないため、自身の担当クライアント以外で対応が必要な際に、相当な工数を要して生産性を低下させる原因となっていました。



コーディネーター・デザイン部門、卸売部門、建装部門、縫製部門と幅広い業務の中で、在籍している従業員はプロフェッショナルな職人が多く、各々の能力が一番発揮できるような環境を会社としては提供しています。ただその状況は一転すると特定の従業員しか理解できないことにつながります。今回は見えない業務の洗い出しを行い、その中で標準化でき、『だれもが共有できる業務』を専門家のアドバイスを受けながら確認することにしました。

【取り組み内容】 標準化に向けた社内システムの改修



このような状況を改善するため、本社とショールームの従業員へ業務効率化の課題となる業務のヒアリングを実施しました。その中で、従業員間で共有できていない業務として「社内システム処理できない個別に作成した特殊な見積書（Excel）」「在庫データの管理」「売掛・入金に関する台帳の管理」の3つの業務を洗い出し、対策を検討することにしました。

3つの業務について、さらに細分化をおこない、現在使用している社内システムの使い方を工夫することで共有が可能な業務については、その方法をマニュアル化し対応することにしました。社内システムで共有できない業務について、当初システム開発を依頼したITベンダーへ改修の相談を進めることにしましたが、一度に全ての改修をおこなうのではなく、現在の時点で重要度の高いもの、費用対効果の高いものから優先して対応することにしました。今回一つの業務についてシステム化が対応されましたが、修正プログラムを利用することで誰でも同様の形で業務がおこなえるようになり、従業員それぞれでやり方が違ったために発生していたムダが解消され、生産性の向上につながりました。

【参加企業の声】 業務共有化の浸透

今回の対応においては、現状の一部の業務ではありますが、販売管理システムの修正プログラムが適用され、在庫管理の出力や在庫データの検索が容易に行えるようになりました。この結果は、社内で要望を上げることで業務の共有化を図れることが従業員の間で浸透することにつながると思います。従業員の個々の専門性を尊重しながら会社全体の生産性向上を図る取り組みを進めて参ります。



組織内連携強化

業務の効率化と情報の共有化

東栄事業株式会社

業 種 : 卸売業, 小売業
住 所 : 名古屋市港区新船町1-1
東海建設ビル3階
従 業 員 数 : 71名 (正社員 27名 パート 44名)
資 本 金 : 2000万円
電 話 番 号 : 052-654-7111
F A X : 052-654-7110
H P : <https://toeijigyo.jp/>

【課題】ムダのない円滑な業務進行

東栄事業株式会社は、ガソリンの卸売及び販売を主たる事業としています。今後の展望として、店舗編成や新規事業の展開を視野に入れていきます。そうした動きの中で、部門間や部門内での情報共有不足などにより、ムダと思われる作業や滞りが起きていました。会社として変革の時期に、業務の効率化と情報の共有化は喫緊の課題として考えていましたが、こういった所から手をつけて進めていく事が良いのか、方法を模索していました。



【取り組み内容】書類の分類設定、タブレット端末を用いた情報共有



業務効率の向上にあたって、特に時間を要しているものが、紙の社内回覧業務です。現行の社内回覧業務は「連絡表」一本で、内容による分類はしておらず、部署によっては書類が山積みになったり、承認するのに時間がかかったりと、回覧が停滞することで緊急度や重要度の高い案件も大幅に処理が遅れる場合がありました。そこで、書類の中味を内容や緊急度、及び重要度で分類することにしました。分類した事で「企画関連」「備品購入」「社内回覧」の3種類が大半を占めていることがわかりました。カテゴリ分けが出来たものは、次に色分けや表題変更を行い、提出されてるものはどういった書類なのか、緊急度や重要度は高いのか低いのかなどを分かりやすくし、スムーズな業務処理が行われるようにしました。東栄事業は、「企画書」「稟議書」「備品購入依頼書」「社内回覧」「取引依頼書」といった形に分類をすることに決め、この社内ルールを徹底。随時実施していくこととしました。

情報共有においては、コミュニケーションツールとしてipadの導入と活用について検討しました。店長や営業責任者及び会議にて使用するためにipadを購入しましたが、業務の円滑化を図るためのコミュニケーションツールとしてどう活用すればいいかを模索していました。誰と誰に必要な情報なのか、また、どのような内容までの情報共有が必要なのかなど、明確な目的や導入後のイメージを検討したうえで、有効に機能できるよう整理していきました。協議を進める中で、まずは業務日報、営業日報、社内会議、社内ネットワーク上の業務などの内部的なもの、クラウドを組み合わせた商材情報の提供、プレゼン資料、メール送受信などの対外的な業務に合わせたツールを検討し、2020年春頃より試験運用していくことに決めました。

【参加企業の声】社内部門間連携の第一歩

今回、専門家派遣事業に参加出来た事で、現在の業務を見つめ直すよいきっかけとなりましたし、組織内連携強化に向けよい一歩が踏み出せたと感じています。今後は、取り組み項目を一つ一つ社内に働きかけ、組織連携強化のため実行に移していきたいと思っております。



情報共有のムダを無くし

生産性向上へ

株式会社 マサシックス

業 種 : 製造業
住 所 : 名古屋市瑞穂区中山町2-1
従 業 員 数 : 50名
資 本 金 : 4000万円
電 話 番 号 : 052-851-9241
F A X : 052-853-1618
H P : [http://www.yutakasangyo.net/
index.html](http://www.yutakasangyo.net/index.html)

【課題】社内情報共有と中国提携企業との連携

株式会社マサシックスは、精密加工技術による自動車・建機関連の金属精密部品、治工具、金型などの企画・設計・生産などを行っている会社です。製品の一部を中国の提携企業へ加工委託していますが、入荷されてくる製品が仕様と違っていることが多く、その都度やり直しを強いられています。この影響で追加作業が発生し、時間外労働が増える一因となっていました。また、社内の情報共有不足により、中国製品の入荷や製品状況が現場社員まで行きわたらず、その日の作業スケジュールの組み直しや、進めていた作業を止めての確認・やり直しなどで、時間的ロスと作業のムダが発生し大きな課題となっています。

【取り組み内容】中国製品の品質向上と情報共有のルール化



課題解決にあたり実施すべき内容を整理し、「中国製品の質の向上」と「情報共有」に絞って取り組みを行うことにしました。

中国製品の質の向上については、日本から中国へ技術員の派遣を行い、ISOの基準に則り指導。不良が発生した場合には、不良対策書を使用して製品不良を視覚的に認識してもらうようにしました。そして、TV会議システムを活用し、改善についての進捗や今後の対策についてなどを定期ミーティングに取り入れることにしました。

続いて、情報共有について検討しました。これまで中国の進捗状況は、中国からの出向社員へ確認を行い、不具合や相談などについては一部の上層部に連絡した後に、現場へ情報を展開していました。この手順では連絡の漏れや遅れといったリスクもあり、現場の従業員が能動的に状況を確認しなければ把握が出来なかったため、コミュニケーションツールを導入することで、現場とのリアルタイムでの情報共有を目指しました。導入にあたっては、セキュリティや利用ルールの検討と併せて、具体的な情報共有方法を検討することに。中国からの連絡を受けた場合、社内全体に共有するのか、製品によって共有先を絞るのかといったことや、共有先を絞るのであれば関係部署レベルにするのか、関係する担当者レベルにするのかといった実際の運用を想定した検討を重ねていき、導入準備を進めていきました。

【参加企業の声】更なる残業削減・生産性向上に向けて

以前より、中国及び社内の情報共有には課題を持ってましたが、具体的な打ち手が無く手をこまねていました。今回の専門家のアドバイスにより、改めて状況の整理と取り組みの道筋を示してもらうことができました。

コミュニケーションツールは、いくつか教えていただいた中から「slack」を導入しました。他のコミュニケーションツールに比べて、より大量のデータのやり取りが可能になり、チャットでのリアルタイムで情報共有が可能になったことにより、時間外労働の削減も徐々に進んでいます。今後も取り組んだことを継続して行い、更なる時間外労働の削減・生産性向上につなげていきたいと考えています。

働きやすい職場環境づくり

情報共有で業務効率アップ

社会保険労務士法人 名古屋労災

業 種：学術研究，専門・技術サービス業
住 所：名古屋市中区丸の内3-21-21
丸の内東桜ビル203号
従業員数：6名（正社員 6名）
資本金：－
電話番号：052-951-0470
F A X：052-951-4730
H P：http://www.nagoyaro-sai.com

【課題】情報の整理とノウハウの共有

社会保険労務士法人名古屋労災は、代表を含め社会保険労務士6名を有し、それぞれが顧客からの相談や手続きに対応しています。顧客からの依頼はメール・FAX・電話など様々で、場合によって伝言メモなども保管する必要があるため、電子データと紙が混在し情報の整理が煩雑になっています。依頼内容によっては想定以上に時間がかかることもあり、1件1件の対応及び処理にかかる時間をもっと短縮できないか、ノウハウの共有はできないかといった課題を感じていました。職員間でのコミュニケーションや情報共有にITツールを用いることで、業務の効率化を図ることにしました。

全国社会保険労務士会連合会
社会保険労務士法人番号第2303003号
社会保険労務士法人
名古屋労災
愛知県社会保険労務士会会員

【取り組み内容】認識共有とITツール導入で情報の共有



始めに職員全員でブレインストーミングを行い課題の洗い出しを実施。様々な項目があげられたことで、大切にしたいことや漠然と不自由を感じていたこと、負担に感じていたことの認識が共有され、課題解決のため何をすべきかが明確になりました。

電子データと紙が混在していた書類関係は、大前提として可能な限り電子データで管理。そこから「欲しい資料がすぐ確認できる」を目標に、紙での保管が必要なものとそうでないものに分類していきました。各自に任せていた書類保存のルールも統一し、同時に不要となった紙資料は廃棄処分して、物理的にもスッキリしました。

また、対面での会話をこれからも大切することを共通認識として、情報共有のツールは「備忘録的」に「お手軽」に使えることを選定基準に、スケジュールカレンダーと「Slack」の導入を検討中です。

課題が「見える化」されたことで、職員一人ひとりがミッションを理解し、問題解決に対してこれまで以上に適切な取り組みが出来るようになりました。

【参加企業の声】業務の取捨選択

外部の方からいただくアドバイスは非常に有意義で、目標達成のための取捨選択の視点をもつ重要性に気づかせていただきました。何のためにその業務を行うのか、自分たちに求められているものは何かといったことをしっかりと認識した上で、必要な業務をこなす。目の前の業務遂行に追われて、ついつい忘れてしまいがちですが、「書類の管理方法ひとつをとっても、単なる書類の整理整頓だけでは意味がないですよ！」とのアドバイスを胸に、今後も業務効率化を進め、さらなる顧客満足度向上に努めてまいります。

